

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

株式会社トーエネックサービス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,396,949	流動負債	2,769,564
現金	1,543	支払手形	—
預金	2,449,987	未払金	1,579,855
預け	—	未払法人税等	7,999
受取手形	—	未払消費税等	108,130
電子記録債権	22,979	未払費用	730,457
未収入資産	319,475	未成工事受入	109,307
リース投資資産	2,681,996	預り	27,787
関係会社短期債権	2,151,998	前受	11,323
短期貸付	2,400,000	関係会社短期債務	194,396
未成工事支出	111,561	仮受	307
商前払費用	223,801		
仮払消費税	2,020		
内外部仮払金	368		
内外部仮払金	31,217		
固定資産	1,596,064	固定負債	268,123
有形固定資産	1,128,163	資産除去債務(固定)	—
建物	840,920	関係会社長期債務	10,503
建物減価償却累計額	△ 609,103	退職給付引当金	235,491
構築物	48,995	長期預り保証金	22,128
構築物減価償却累計額	△ 38,883		
機械	3,746		
機械装置減価償却累計額	△ 2,445		
車両運搬具	842,864		
車両運搬具減価償却累計額	△ 739,124		
工具器具	304,151		
工具器具減価償却累計額	△ 256,009		
備品	156,954		
備品減価償却累計額	△ 133,099		
土地	707,454		
リース資産	503,728		
リース資産減価償却累計額	△ 503,728		
レンタル資産	4,268		
レンタル資産減価償却累計額	△ 4,163		
建設仮勘定	1,637		
無形固定資産	102,941		
ソフトウェア	101,613		
ソフトウェア建設仮勘定	—		
その他無形固定資産	1,328		
投資その他の資産	364,958		
投資有価証券	62		
長期前払費用	2,512		
繰延税金資産	299,075		
その他の投資	63,308		
資産合計	11,993,013	負債合計	3,037,688
		純資産の部	
		株主資本	8,955,325
		資本金	100,000
		資本剰余金	35,000
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	35,000
		利益剰余金	8,820,325
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	8,795,325
		別途積立金	5,384,137
		繰越利益剰余金	3,411,188
		純資産合計	8,955,325
		負債・純資産合計	11,993,013

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

株式会社トーエネックサービス

(単位:千円)

項 目	金	額
売上高		21,515,369
売上原価		19,571,869
売上総利益		1,943,499
販売費及び一般管理費		1,087,483
営業利益		856,016
営業外収益		
受取利息	15,715	
その他営業外収益	11,991	27,706
営業外費用		
支払利息割引料	—	
その他営業外費用	54	54
経常利益		883,669
特別利益		
固定資産売却益	2,297	
その他特別利益	—	2,297
特別損失		
固定資産除売却損	2	
その他特別損失	—	2
税引前当期純利益		885,963
法人税・住民税及び事業税	85,955	
法人税等調整額	210,748	296,703
当期純利益		589,260

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

株式会社トーエネックサービス

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

商品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、1998年3月31日以前に取得した建物(付属設備を除く)ならびに2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、2008年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。

(3) 退職給付引当金

(企業年金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による

定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(退職一時金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. リース投資資産の会計基準
利息法によっております。

5. 収益および費用の計上基準

(1) 営業収益は、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて計上しております。

(2) 工事契約に係る収益は、主に設備工事の請負であり、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事契約については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	4,551,998千円
短期金銭債務	162,169千円
長期金銭債務	17,862千円

2. その他

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高および契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

電子記録債権	22,979千円
売掛金	2,170,856千円
契約資産	152,580千円

(2) 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 109,307千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	17,839,259千円
売上原価	1,764,829千円
販売費及び一般管理費	40,927千円
営業取引以外の取引高	360千円

2. その他

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 18,884,333千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与金	203,950千円
未払事業税	708千円
未払退職年金掛金	491千円
退職給付引当金	82,421千円
減価償却費損金算入限度超過額	3,045千円
長期債務(出向者退職給与引当金)	3,676千円
その他	4,780千円
繰延税金資産合計	299,075千円

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 5. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いをうけております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,477,662円94銭
- 1株当たり当期純利益 294,630円01銭